

# 田尻町 議会だより

Vol.86

平成23(2011)年  
2月1日発行

■発行／大阪府田尻町議会 ■編集／議会広報委員会 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話 072-466-5000



ご成人おめでとうございます

今年は78名の方が新成人になりました

## 主な内容

- ★ 一般質問 ..... 2 頁
- ★ 委員会報告 ..... 6 頁
- ★ 行政視察報告 ..... 7 頁
- ★ 議会報告会報告 ..... 9 頁
- ★ 第2回臨時会・第4回定例会議決結果 ..... 10頁

# 一般質問

- 東 小夜子 議員
  1. 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成は
  2. ヒブワクチン接種の公費助成は
  3. 乳幼児（子ども）医療費助成の拡充を
  4. 身体障がい児（中学生以上）の支援を
  5. 高齢者の安全安心は
  
- 吉開 育子 議員
  1. 乳幼児医療費助成の対象年齢を中学三年生まで引き上げを求める
  2. 子宮頸がん、ヒブ、肺炎球菌予防ワクチンの無料接種実施を
  3. 町道北りんくう嘉祥寺線の迷惑駐車の問題について
  4. 出産育児一時金増額の継続を求める
  
- 小川 雄司 議員
  1. 町長からの議案の事前審議をなくすべき
  2. 来年4月に実施を予定している各種団体からの公共施設使用料の徴収について
  3. 地区会・隣組の仕事への委託について
  
- 伊藤 幸男 議員
  1. 町道北りんくう嘉祥寺線を駐車禁止に
  2. 学童保育（なかよし学級）を春・夏・冬休み中は小学校6年生までに拡大せよ
  
- 伊藤 幸子 議員
  1. 公民館の運営について町の見解を問う
  2. 公の施設の利用状況及び維持管理について
  3. 農業用水路の管理について
  
- 中川 達夫 議員
  1. 将来を見込んだ財政の健全化について
  
- 高木 謙治 議員
  1. 関空・伊丹両空港の統合案での本町への影響は
  2. 今後のまちづくりについて
  
- 射場 義幸 議員
  1. 新家田尻線の交通安全対策を問う

## 東 小夜子 議員

### 問 子宮頸がん予防ワクチン等の公費助成は

答 当初予算に計上を検討中

**問** 2009年10月に子宮頸がん予防ワクチンが承認されましたが、計3回必要なワクチン接種は保険が適応されないため、約5万円かかります。国による公費助成の道筋もついた中で、今まで町は国の動向をみていくと答弁されていました。また、細菌性髄膜炎は乳幼児がかかると

重症になる病気です。この恐ろしい病から幼い命を守るヒブワクチン接種についても国が公費助成に乗り出しました。田尻町ではどのように考えているのか。

**答** 国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金により、本町のワクチン助成事業については、平成23年度当初予算計上にむけて現在検討中である。

### 問 乳幼児等医療費助成の拡充は

答 中学3年生までの拡大を当初予算に計上

**問** 乳幼児等医療費助成は、小学3年生まで実施されていますが中学3年生まで拡充する考えは。

**答** 現在、来年度より対象を中学3年生まで拡大できるよう作業を行っている。今後、平成23年3月議会に条例改正並びに予算措置について上程する。



## 問 来年度から乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大を

答 来年度7月より中学3年生まで拡大する

問 乳幼児等医療費助成は、子どもの命と健康を守る上で重要な役割を果たしています。長引く経済不況のもと、子育て家庭への支援と負担の軽減が求められ、今年度府内11の自治体で対象年齢が引き上げられています。中でも堺市では、就学前から一気に中学3年生まで入院・通院とも助成を引き上げています。町財政は平成21年度決算においても黒字であり、財政調整基金が29億7千万円、福祉基金は2億6千万円となっています。堺市の平成22年度一般会計予算における子ども医療費助成予算の割合は0.65%です。現在、田尻町が小学3年生まで実施している平成22年度の乳幼児等医療費助成予算は1650万円で、一般会計の0.37%です。田尻町においても、来年度4月から乳幼児等医療費助成を中学3年生まで引き上げしていただきたい。

答 来年度より対象を中学3年生まで拡大するように現

在作業を行っている。3月議会で条例改正、予算審議をしていただく。そうすると医療証の切り替えや医療機関への周知が必要であるため、7月実施が一番混乱がないと考えている。



## 問 子宮頸がん、ヒブ、肺炎球菌予防ワクチンの無料接種を求める

答 新年度当初より実施予定

問 国は、子宮頸がん、ヒブ、肺炎球菌のワクチン接種の助成を子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金として予算化しました。対象年齢は、子宮頸がんが中1から高1まで、ヒブ・肺炎球菌は0歳から4歳までで、負担割合は国が2分の1、市町村が2分の1であることから、保護者の負担がないよう、無料接種を求めます。

答 平成23年度当初より実施予定としている。詳細については検討中である。

## 問 議会審議前に全員協議会で議案の協議はやめるべき

答 議会の意向にしたがいたい

問 12月定例議会に長寿祝品・祝金等の改正議案の提案を予定しながら、議会審議前に全員協議会が開かれ「事前審議」が行われました。こうしたことは町民からみて「なれあい」と批判されることであり、今後は町長側から全員協議会の開催を依頼するのは、やめるべきではないでしょうか。

答 町当局の方から必要と思われる案件をご相談し、議長の判断のもとで開催していただいている。事前審議型の協議会の開催は最小限にとどめるべきであるが、議会の意向にしたがいたい。



## 問 公共施設使用料の減免基準の緩和を

答 減免基準に該当するよう支援する

問 来年度から実施を計画している新しい使用料の減免基準についてですが、健康維持のため、あるいはボランティア同然で活動している方、また5名未満の公民館クラブの方々から、「廊下で会議をしよう」「要介護者をふやす気か」「5名未満のクラブをつぶす気か」などご意見をいただいています。2分の1減免は3名以上に、ボランティア同然の集まりや8割以上が中学生以下の場合、免除するというように緩和できませんか。

答 1つでも多くの団体が減免基準に該当するように支援する。また、ふれ愛センターのボランティアビューローは、ボランティア連絡協議会に申請すれば利用可能であり、2階のレストラン部分はフリースペースで自由に利用していただける。



伊藤 幸男 議員

**問** 町道北りんくう嘉祥寺線を  
駐車禁止に

**答** 迷惑駐車の現場はパトロール  
している

**問** 現在、町道北りんくう嘉祥寺線に夜間30数台の車が迷惑駐車し、付近住民が大きな迷惑をしている。特に夜間は距離がわからないので危険である。この問題を解決するため、町をあげて駐車禁止の取り組みをすべきと考える。また、具体的な行動としては、各種団体等の協力を得て、泉佐野警察へ要望書を提出すべきである。

**答** 駐車禁止の取り組みとして、各種団体も加入している。ただいている田尻町交通事故をなくす運動推進本部を主体とし、春秋の交通安全運動をはじめ、1月と6月にも主要道路における迷惑駐車防止の啓発を行っている。また、泉佐野警察署の交通安全担当の方には、この推進会議に出席していただくとともに、迷惑駐車の現場もパトロールしていただいている。

**問** なかよし学級を春、夏、冬休み中  
は小学校6年生までに拡大せよ

**答** キッズルームを役立てていきたい

**問** 近年新しく開発され住宅が急増し、若い世帯が多く、共働きをしている家庭が多い。親の気持ちを考えるならば、春、夏、冬休み中は、なかよし学級の受け入れを小学6年生まで拡大し、子育て支援として早急に実施すべきである。

**答** 学童保育の実施については、70人を超えると2クラスに割りなさいという国の基準がある。300万円余りの補助金をいただいている関係上、2クラスになれば、先生を増員するだけでなく、設備等に対しても、国、府の指導があるので、キッズルームを有効に活用していきたい。



伊藤 幸子 議員

**問** 公民館の運営についての町の  
見解は

**答** 地域に根ざした公民館として  
施設の運営に努めていく

**問** 平成23年4月より公の施設使用料減免制度が見直されることをきっかけに、公民館利用者協議会の特に少人数の方達が存続に苦慮されており、生涯学習の拠点としての公民館の対応等に不満を持っておられます。公民館活動を通して地域に貢献されて来た方々に、町立公民館としての役割を果たすべきだと思いますが、どんな方針を持っておられるか。

**答** 公民館が果たすべき役割は、地域の方々が自主的に学習する機会の場の提供を推進することであり、地域の方々の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興などに寄与することだと考えている。また、老若男女が利用出来る事業を企画実施するなど、気軽に立ち寄れる雰囲気を持った地域に根ざした公民館として、施設の運営と維持管理に努めてまいりたい。



**問** 農業用水路の管理の徹底を

**答** 土地改良区の方に善処して  
いただくようお願いする

**問** 田尻町においては下水道が大半完備されている状況の中、町中を通っている農業用水路においては近年「藻」が大発生しております。年一回、農家の方達による大溝掘の際の川掃除だけでは処理出来ていないでいます。川の流れを防げる藻の駆除対策について考えておられるのか。

**答** 河川や水路に大量発生した藻による環境への悪影響については、新たな社会問題として近年大きくクローズアップされてきている。本町も田尻川をモデルとして大阪府等々と協力して対策の検討を進めており、平成20年5月には府と合同で藻の一部分を焼却処分する実験を行ったが、有効な方法がみつかっていない。今後とも大阪府等と協力し、有効な方法が見出せたら農業用水路を管理する水利組合や土地改良区等にも情報提供し、善処していただくようお願いする。

中川 達夫 議員

**問** 将来を見込んだ財政の健全化は**答** 安定的な町財政を目指す

**問** 本町の財政状況は収支均衡が図れており、平成21年度末の財政調整基金が約29億円あることで、私達は町財政がいかにも裕福のように思っております。しかし、平成21年度末の起債残高の合計は91億円となっています。また、平成21年度決算で町税が約40億円収入されていますが、その内関空関連税収が27億円入っており、町財政が関空関連税収に依存した体質となっております。今後の税収の推移次第で再び危機的な状況に陥ることが想定されます。第2の夕張市にならないよう危機感を持った将来の財政シミュレーションを考えているのか。

**答** 関空の上下分離方式による税収は、新しい運営会社も株式会社であるので、今の税法では関空同様課税できるものと考えている。また、財政シミュレーションでは、平成28年度において単年度での収支がマイナスとな

るが、本町は財政調整基金があるので、すぐさま危機的な状況にはならない。ただし、今後単年度収支のマイナスが継続的に続くようであれば、当然財政調整基金が底をつき赤字団体になることが予測される。そうなると国の管理下のもと、町単独のサービスもなくなり、住民サービスが低下することが予測される。本町としては、そういうふうにならないよう常に危機管理意識を持って財政運営に当たり、収支均衡の中で安定的な町財政を目指して、今後も議会の皆様と政策について議論を重ねてまいりたい。

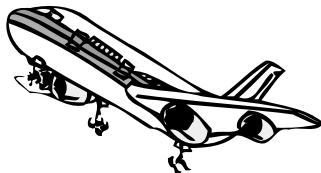


高木 謙治 議員

**問** 関空・伊丹両空港の統合案での本町への影響は**答** 税収には影響はない

**問** 国が平成24年4月の実現を目指す統合案では運営会社を国が100%出資し、運営権の売却を進めるとなっているが、本町に対して説明がなされているのか。また、上下分離になれば、固定資産税等に影響がでるのか。

**答** 航空局より両空港を統合して運営権を売却し、関空の債務を返済するという趣旨説明を受けている。また、今回の上下分離方式案では、関空会社は土地保有会社として存続するため、これまでどおり固定資産税を課税することができるので、現在の法制上では、影響はないと考えている。

**問** 今後のまちづくりは**答** 鋭意取り組んでいる

**問** 第4次田尻町総合計画が策定され、今後のまちづくりの構想が示されているが、コンパクトシティという利点を活かし、世代間交流が盛んで活気に満ちたまちづくりを目指してはどうか。

**答** 世代間交流が盛んで活気に満ちたまちづくりをするために、戦力プロジェクトとして4つのプロジェクトをかけた、横断的な取り組みや住民との協働を重視しながら進めたいと考えており、現在鋭意取り組んでいるところである。また、地域資源の持つ力を最大限に引き出すことや、親密なコミュニティをつくっていかねばならないということで、特に人と人とのつながりを大切にするとともに各種団体の皆様方の意見を聞くなどし、世代間交流を実施していきたい。



## 問 府道新家田尻線の交通安全対策を

答 安全策が必要と判断された場合は積極的に行う

問 道路拡幅工事も終了間近であるが、当初の計画とは幾分変わっている。現状のままでは歩行者にとって非常に危険な区域となっており、出来れば車道と歩道の間



フェンスを、また歩道に車が駐車できないように車止めを設置すべきではないか。また本町の道路整備の交通安全対策については今後どのように考えているのか。

答 府道新家田尻線に関しては、4月1日から大阪府より引き継ぐことを前提に協議を進めている。また当初の計画から変わっているとの指摘であるが、大阪府の道路基準に基づいて調整した結果である。本町としては、今後、危険であると判断した場合、積極的に交通安全対策を講じる。



# 委員会報告

## 総務建設常任委員会

委員長 伊藤 幸男

総務建設常任委員会に付託されました案件の審査結果、並びに経過報告。(12月8日開催)

◎泉南地域広域行政推進協議会の廃止の件  
(協議会の廃止) 【全会一致で可決】

問 今後も広域行政の枠組みは必要ではないのか。  
答 本協議会のメリットは、法改正や複雑・多様化する住民ニーズに対応するため共通の課題に対する意見交換等が挙げられるが、幹事の市・町の負担が大きいため、今後は検討課題ごとに市・町間で会議を開催していく。

◎平成22年度田尻町一般会計補正予算(第4号)の件  
(5,363万5千円の増額) 【全会一致で可決】

問 農地等情報管理システム委託料の用途は。

答 昨年12月の農地法改正に伴い農地基本台帳の法定管理項目が大幅に増えたため、改正農地法の対応版のシステムを導入するものである。



◎平成22年度田尻町下水道事業特別会計補正予算(第1号)の件

(126万円の減額) 【全会一致で可決】

問 ポンプ場管理費の電気料を増額している理由は。

答 7月14日の集中豪雨により吉見ポンプ場の5機の雨水ポンプをフル稼働したためである。

◎平成22年度田尻町水道事業会計補正予算(第1号)の件  
(1,126万1千円の減額) 【全会一致で可決】

## 文教厚生常任委員会

委員長 射場 義幸

文教厚生常任委員会に付託されました案件の審査結果、並びに経過報告。(12月10日開催)

◎田尻歴史館指定管理者指定の件  
(指定管理者の指定) 【全会一致で可決】

◎田尻町長寿祝金条例一部改正の件  
(長寿祝制度の見直し) 【全会一致で可決】



**問** 制度改正により、祝い品を祝金に変えるのはよいと思うが、百歳長寿祝金の100万円は残せないのか。

**答** 百歳長寿祝金の100万円は個人給付としては高額であり、またごく一部の方しか受給できない制度であるため、今回の改正により段階的に10万円に引き下げるが、それでもまだ大阪府内では最高額となる。さらに今後は70歳、99歳、101歳以上の祝金を増額することで、幅広い高齢者の方々に喜んでいただけるものと考えている。

◎田尻町国民健康保険条例一部改正の件

(保険料算定方法の見直し等) 【全会一致で可決】

**問** 保険料の算定方法から資産割を廃止し、その分平等割を増やすとの事だが、来年度の保険料率はどのようになるのか。

**答** 保険料については医療費見込み額や国庫支出金等を算定しなければ正確には答弁できないが、概ね平等割が1世帯あたり5,000円程度上がると見込んでいる。

◎田尻駅上広場条例制定の件

(駅上広場の設置) 【賛成3：反対1で可決】

**問** 「専用して使用する場合の利用時間は、規則で定める」とあるが、規則はできているのか。

**答** 現在のところ、専用使用できる利用時間は午前9時から午後5時までの範囲と考えているが、一般の方々にも活用していただけるよう、日曜日の午前9時から午後1時までの間は一般開放枠としたい。

**反対討論** 今後も、子どもたちや大人がのびのびとス

ポーツできる施設にすべきである。

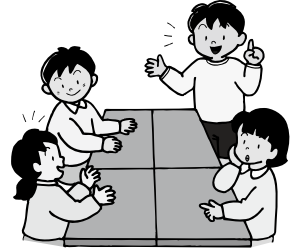
**賛成討論** この広場を有効活用し、社会教育の拠点としてもらいたい。

◎平成22年度田尻町一般会計補正予算(第4号)の件

(5,363万5千円の増額) 【全会一致で可決】

**問** 小学校空調設置工事として5,000万円計上されているが、算出方法はどのようになっているのか。

**答** 全部で22教室に設置するが、一教室にかかる熱量を計算し、その容量に合った機種等を選定するとともに、それに付随する工事等の金額を積み上げて算出している。



◎平成22年度田尻町国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)の件

(51万4千円の減額) 【全会一致で可決】

◎平成22年度田尻町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)の件

(7万5千円の減額) 【全会一致で可決】

◎平成22年度田尻町介護保険特別会計補正予算(第2号)の件

(116万7千円の増額) 【全会一致で可決】

## 行政視察報告

### 総務建設常任委員会

委員長 伊藤 幸男

総務建設常任委員会では、昨年11月8日から9日までの2日間の日程で行政視察を行いました。

(静岡県三島市の「街中がせせらぎ事業」)

三島市は古くから富士山の伏流水が街中に湧き出す「水の都」として知られていた。しかし、工場進出により湧水が減少し、市の中心部を流れる源兵衛川は汚れた川のたたずまいとなってしまった。こうした状況を憂い、ふるさとの原風景を取り戻そうと市民・NPO・企業・行政のパートナーシップによる水環境の再生活動が始まり、今では子ども達が水遊びをする姿が日常的に見られるまでの成果を上げている。

「街中がせせらぎ事業」は、平成8年度の三島商工会議所の創立50周年のビジョンをきっかけに、中心市街地

にある歴史、文化、水辺や緑の自然環境といった「アメニティ資源」を活用し、それをネットワークする回遊ルートを整備することによって、周辺を快適な空間に造り上げ、「歩きたい街」、「住みたい街」を目指す魅力ある地域づくり事業となっている。

せせらぎ事業の推進にあたっては、市がハード整備を行っており、計画立案は市民や企業がワークグループを



## 行政視察報告

組織し、基本的な計画は住民に全て任せられている。また、イベント等は「NPOグラウンドワーク三島」が担当し、清掃管理活動等は市民のボランティアが行って、商工会議所や企業は様々なソフト提供を行うなど役割が分担されている。

この事業により、環境美化活動に対する住民の意識も高まりつつあり、また、平成17年度の「都市景観大賞」やその後も数々の賞を受賞したことで、全国的に注目されるようになった。JR三島駅の観光案内所への来訪者は、平成12年度の約3万3千人から平成18年度には約7万4千人へと大きく増加しており、地域の活性化にも大きく貢献している。

本町も協働のまちづくりを推進していくことが重要であると感じた。

### （静岡県清水町議会の議会活性化調査特別委員会の取り組み）

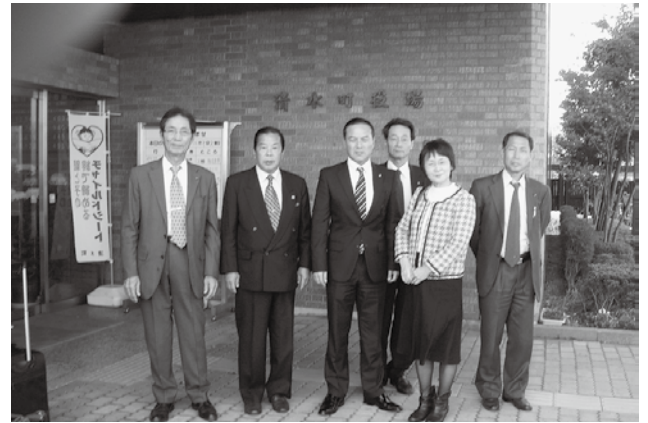
清水町議会は、積極的な情報公開及び透明性の確保等を推進する必要があるとの認識のもと、新たな視点で議会の活性化を実現するために、平成21年9月に議会活性化調査特別委員会を設置し、議会の活性化について調査検討を重ねられている。

この委員会では、各委員が議会の活性化につながる可能性があると思われる政策や運営の改革案等を自由に提

言し、その一つ一つについて審査順位を決め議論した後、議長に報告することになっている。

現在、情報の公開や審査のあり方などについて、17項目の改革案が示され、順番に審議されている。中でも特に、①一般質問の公開（一般質問の内容を傍聴者やホームページに公開する方法）②インターネットの活用（ホームページを利用した議会録画中継等の可能性）③議員の全員協議会のあり方の3項目については、早急に実施する項目として検討されており、一般質問の公開については、すでに平成22年9月定例議会から実施されている。

本町議会としても、住民の皆様信頼されるよう新たな視点での議会の活性化に取り組んで参りたい。



## 文教厚生常任委員会

副委員長 明 貝 一 平

文教厚生常任委員会は、昨年10月26・27日の2日間の研修視察で、東京都三鷹市と文部科学省を視察しました。

### （三鷹市コミュニティ・スクールについて）

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、平成16年9月に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて設置される、地域も一体となって学校運営を進める組織である。三鷹市教育委員会では平成17年4月に、小・中一貫教育校開設準備検討委員会を設置した中で、学校運営やカリキュラム、コミュニティ・スクールなどの具体的課題について検討を進めた。三鷹市のその過程と、大阪府教育委員会が進めた「すこやかネット」事業あるいは田尻町の小・中連携教育とが似通っていることに気付く。とりわけ、府教委が平成12年からすこやかネットを、同13年から地域コーディネーター養成講座を始めた点では、学校・家庭・地域の協働による学校支援で、先行している感がある。全国的には学校運営協議会や学校支援地域本部といった組織の設置が重点課題となっているが、本町においては既存の組織を支援することでこの目的が達成出来るのではないかと感じた。



### （これからの社会教育行政について）

平成20年2月に提出された中教審生涯学習分科会の答申書には、生涯学習への高まる必要性と重要性が示され、とりわけ社会の変化に対応する総合的な「知」が求められる時代との考え方が提議された。「生きる力」いわゆる「キー・コンピテンシー」は子どもだけでなく、変化の激しい社会を生き抜くための成人の力を育成する環境づくりをも、地域社会全体で取り組むことが必要だとされた。これらの答申を基に文部科学省は、平成23年度新規事業として「新しい公共」型学校創造事業を展開する。この事業の背景には、三鷹市で勉強したコミュニティ・スクールの制度化や学校支援地域本部事業、それに本町では平成14年度から事実上実施している放課後子



ども教室推進事業などの成果と課題が取り入れられている。この事業においても理念はすこやかネットと同じで



あると感じた。ただ、その討議方法に「熟議」という手法を提唱していることが今までとは違った。

### まとめ

2日間の勉強を踏まえ、大阪府の社会教育行政の方向性は間違ふことなく先行しており、本町の教育コミュニティづくりも先進事例に当てはまるものと再確認できた。大阪の学力問題についてもすこやかネットの機能を十分に発揮することが出来れば、改善の方向が見出せるに違いないと感じた。そのためには今以上の社会教育行政の重要性を認知し、更なる支援策を講じる必要があると結論付けた。中学校区が行政区というまれな条件を持つ本町において、今後の社会教育行政のあり方次第で全国モデルとなり得る可能性があることは間違いない。

## 第5回 議会報告会を開催しました

平成22年11月26日(金)午後7時より、ふれ愛センター4階研修室において、9月議会の報告と町民皆様のご意見をお伺いすることを中心に、2部構成で行いました。当日の参加者は残念ながら少人数ではありましたが、住民の皆様の声を十二分に発言していただきました。今後とも住民の皆様のご期待に応えられる議会運営を行っていくことを議員全員でお約束して終了させていただきました。ご参加いただきました皆様本当にありがとうございました。



## 議会のうごき

### 11月

- 5日 大阪府町村議長会正副議長等研修会
- 8日～9日  
総務建設常任委員会視察
- 11日 議員総会
- 12日 全員協議会
- 16日～18日  
町村議長会全国大会  
南部地区議長会視察研修
- 19日 例月出納検査  
泉佐野市田尻町清掃施設組合議員研修
- 22日 議会運営委員会
- 25日 大阪府町村議長会定例総会
- 26日 第5回議会報告会
- 29日 第2回臨時会

### 12月

- 1日 農業委員会総会
- 6日 定例会(開会日)
- 7日 定例会(2日目)
- 8日 総務建設常任委員会
- 10日 文教厚生常任委員会
- 17日 定例会(閉会日)
- 22日 例月出納検査

### 1月

- 7日 広報委員会
- 14日 広報委員会
- 19日 泉南郡監査委員連絡協議会研修
- 21日 例月出納検査

## 第2回 臨時会議決結果

平成22年11月29日

件名	結果
田尻町議会議員報酬等条例一部改正の件	全会一致で可決
特別職の職員の給与に関する条例一部改正の件	全会一致で可決
田尻町一般職の職員の給与に関する条例等一部改正の件	賛成8：反対2で可決

## 第4回 定例会議決結果

平成22年12月6日開会  
平成22年12月17日閉会

田尻町議会委員会条例一部改正の件	全会一致で可決
田尻歴史館指定管理者指定の件	全会一致で可決
田尻町長寿祝金条例一部改正の件	賛成7：反対3で可決
田尻町国民健康保険条例一部改正の件	全会一致で可決
田尻駅上広場条例制定の件	賛成8：反対2で可決
泉南地域広域行政推進協議会の廃止の件	全会一致で可決
大阪広域水道企業団を組織する市町村数の増加及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議の件	全会一致で可決
平成22年度田尻町一般会計補正予算（第4号）の件	賛成8：反対2で可決
平成22年度田尻町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）の件	全会一致で可決
平成22年度田尻町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）の件	全会一致で可決
平成22年度田尻町介護保険特別会計補正予算（第2号）の件	全会一致で可決
平成22年度田尻町下水道事業特別会計補正予算（第1号）の件	全会一致で可決
平成22年度田尻町水道事業会計補正予算（第1号）の件	全会一致で可決

平成23年4月の  
選挙から適用！

議員定数を12名から10名に削減します

田尻議会の  
チョット教えて

一般質問ってナニ??



議員が町の行政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めることをいい、定例会で行われます。

本町では、議長に通告をした順番で質問を行い、1人当たりの持ち時間は答弁を除いて30分です。また、質問に対する疑問点をひとつずつ取り上げ、納得いくまで質疑、答弁を繰り返す「一問一答方式」を採用しています。

これにより傍聴者にわかりやすく、緊張感のある論戦が展開されていますので、是非傍聴にお越しください。

